

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

4.2.1. 全体要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	1.2で示す運用保守期間中サポートが継続されること	○		
2	各機器に日本語の操作マニュアルを添付すること	○		
3	操作マニュアルとは別に各システムの運用マニュアルを作成すること	○		
4	搭載するソフトは原則として、最新安定バージョンを使用し、最新のアップデートプログラム及びパッチが適用済であること。これ以外のバージョンを導入する場合は、事前に奈良県と 協議を行い、承認を得ること	○		
5	提案された構成機器その他要素に必然的に必要となるライセンス、付属品、消耗品は記載の 有無に関わらず用意すること	○		
6	マシン室に設置する機器は19インチラック（免震機構付き）2ラック以内に収容すること。	○		
7	停電時、復電時に機器障害が発生する可能性がある場合は、UPS等と連携した自動シャットダウン、自動起動機能を有すること。また、UPS等を接続しない機器についても復電時に自動的に起動する機能を有すること。また、ネットワーク機器についてはUPSの設定により同様の動作を実現すること	○		
8	本調達で設置するUPS等について、運用保守期間中にバッテリーが劣化し要求される電源確保ができなくなった場合は、バッテリーの交換を行うこと	○		
9	各機器電源は基本的に既設コンセントから取るものとするが、必要な場合は指定された分電盤から電源配線を行うこと	○		
10	表6～9の現在の利用状況及び本運用開始後5年間の運用期間を考慮し、機器スペック、ポート数、対応可能な利用者数等に余裕を持つこと。具体的な機器スペック等は各要件に拠ること	○		
11	運用保守期間中奈良県が調達するスイッチのうち、奈良県が指定するものについて、監視対象に加えること。なお、最大10台（冗長化で増加した台数を含む）を見込むこと	○		
12	運用環境の変化等により機器の増設や拡張が必要となった場合にも、安価かつ容易にこれらが行えるよう導入機器に拡張性を持たせること			
13	導入するソフトウェア間の組み合わせ及びハードウェアとの組み合わせを事前検証し、障害・不具合が発生しないようにすること	○		
14	ソフトウェアのパッチ及び最新アップデートプログラムが契約期間中入手可能であること。契約期間中にサポートが終了する場合は、受託者負担で運用継続に必要な措置を講じること	○		
15	ライセンスは奈良県名義で調達し、調達したライセンス（ソフトウェアアシュアランス、サブスクリプション、保守サポートを含む）の更新に関する情報を契約終了後、協議の上奈良県に引き継ぐこと	○		
16	障害時や機器の追加時に速やかに対応できるよう必要なバックアップを取得し保存すること	○		
17	各種対応に必要なログについて取得、保存し、必要な時に提示できる仕組みを有すること。また、各種ログは少なくとも1年以上遡って確認することができること	○		
18	LGWANのNTPサーバー等から正確な時刻を取得し、それを本調達設置機器及び統合ネットワーク接続機器へ共有、配信することができること			
19	重要なスイッチやサーバー等は、ディスクドライブ、コントローラ、電源、冷却ファンなどの主要コンポーネントが冗長化されており、且つ、障害時に活性保守が可能であること	○		
20	重要なスイッチやサーバー等は冗長構成をとり、障害時においても業務に支障がでないようにすること	○		
21	奈良県が求める通信、サービス、その他機能を提供できること。また、これらに加えて受託者が運用上必要と考えるもので奈良県が許可したものを除き、不要な通信、サービス、機能が発生しないこと	○		
22	計画保守の実施については、事前に県への報告を行い、利用者への利便性を考慮し、適切な計画の下に保守作業を実施すること	○		
23	契約期間中に職員の増減等の要因で発生する新たな経費負担（ライセンス等）については、受託者負担とすること。なお、利用者数は少なくとも5000人を見込むこと。また、接続端末数はすべてのネットワーク合計で少なくとも7000台を見込むこと。また、非端末機器の接続台数はすべてのネットワーク合計で少なくとも3000台を見込むこと	○		
24	本調達により発生する電源工事、その他付帯工事は本調達の範囲に含めること	○		
25	奈良県庁舎の電子計算機室に機器を設置する場合は「2.5. 電子計算機室」の要件に従うこと	○		
26	既設配線は運用保守期間中の使用に耐えるのであれば流用して差し支えないが、奈良県が更新を求めたものについては更新すること	○		
27	不要となった現行統合ネットワークで利用している機器、配線、部材等については、現行事業者が撤去するもの（現行契約のリース品を含む）並びに奈良県が残置を指示したものを除いて撤去すること	○		
28	本調達で設置するサーバーや管理用端末等、ウイルス対策ソフトを導入可能な機器に対してはOSがMicrosoft社のWindowsであるものは奈良県が指定するウイルス対策ソフト（ウイルスバスター Corp.）を購入し導入すること。また、OSがWindows以外であるものは適切なウイルス対策ソフトを導入すること。	○		
29	本調達で既に奈良県の環境で利用しているウイルス対策ソフト、資産管理ソフト等を追加購入する場合は、奈良県の顧客番号（ライセンス番号）で購入すること	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

4.3.1. 統合ネットワーク要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	現行の統合ネットワークを構成する機器について、新しい機器へ更新すること（現行構成から変更を行う場合は変更内容と変更後の構成でも利用者が問題無く使用できることを示すこと）	○		
2	遅延の発生を検知し管理者へ通知する機能を有すること	○		
3	既存の統合ネットワークに接続されている各種サーバーや機器等について通信できること	○		
4	UPS等を導入する場合は接続機器の停止を伴わずにバッテリーの交換が行えること	○		
5	予備機等による運用保守期間中の奈良県の組織変更による課HUB等の増減への対応を行うこと。なお、課HUB等の台数は後述する各要件によること	○		
6	令和3年度及び令和5年度に半数ずつ実施予定の表7に示すAD参加したLGWAN系端末更新時の一時的な端末増加への対応を含むこと	○		
7	運用保守期間中の新規システム、新規サーバー、新規ネットワーク機器等の接続に伴う統合ネットワークへの接続機器増加と奈良県が指定する機器の監視対象への追加について本調達の中で対応すること。具体的な機器スペック等は各要件に拠ること	○		
8	運用保守期間中の端末更新やOSやソフトのパッチデータの増大等、将来のトラフィック増大を見込んだ設計とすること	○		
9	マシン室で大和路情報ハイウェイと接続すること	○		
10	マシン室でLGWANと接続すること	○		
11	マシン室でハードウェア統合基盤と接続すること	○		
12	ネットワークの論理分割及びルーティングが可能で物理的にシンプルな構成であること	○		
13	管理者が一元的にネットワーク設定を管理でき、管理端末等により庁内から遠隔で設定変更が行えること。また、後述する開庁時間外に監視等を行う受託者の夜間受付窓口等においても、同様のことが行えること	○		
14	DNS、DHCP、ACLをはじめとする現行統合ネットワークの各種設定を引き継ぎ、利用者の使い方が変わらないようにすること	○		
15	現行統合ネットワークで旧インターネット用プロキシサーバーが行っているプロキシパックの配布について、方法を検討し更新後も配布を継続すること。なお、当該プロキシパックはLGWANサービス等で相手方のプロキシ経由を求める場合等の経路指定に使用している	○		
16	各スイッチは、シリアル接続ができるコンソールポートを有すること	○		
17	各スイッチは、TelnetまたはSSHによるリモート接続が可能であること	○		
18	各スイッチは、ブラウザからのWebユーザーインターフェース機能を有すること	○		
19	各スイッチは、CLI上の操作権限を柔軟に設定できること	○		
20	各スイッチは、コアスイッチをNTPサーバーとして指定し、時刻を取得すること	○		
21	コアスイッチは、LGWAN側のNTPサーバーより時刻を取得し、自らはNTPサーバーとして庁内の各機器に時刻提供ができること	○		
22	SNMP v3による監視・制御機能を有すること	○		
23	Syslogをサーバーに送付すること。運用期間中のログは保存し必要に応じてすぐに閲覧できるようにすること	○		
24	各スイッチは、トラフィックフローの全部またはサンプルのデータを収集できること	○		
25	各スイッチは、IEEE802.1ABに準拠したLLDP機能を有すること	○		
26	各スイッチは、ポートおよびスイッチ間をまたぐミラーリング機能を有すること。課HUBはポートのミラーリング機能を有すること	○		

4.3.2.1. コアネットワーク要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	原則既存機器（表3参照）と同等以上の性能を有すること。ただし、既存機器が有している機能のうちメーカー独自の機能であるものについてはその限りではない	○		
2	コアネットワーク機器はマシン室に設置すること	○		
3	コアネットワーク機器は奈良県が指定する発電機回路に接続すること	○		
4	コアネットワーク機器はUPS等により5分以内の電源停止では停止しない対策を講じること	○		
5	コアネットワーク機器はそれを構成する機器同士及び本調達で設置する機器以外の機器※でコアネットワーク機器に接続するものを含めて1Gbpsで接続すること。ただし、本調達で設置する機器以外の機器※に接続する場合で、相手方の機器仕様等の制限により1Gbpsで接続できない場合を除く	○		
6	アクセスネットワークからの接続を集約し処理できること	○		
7	コアネットワーク機器は冗長構成とし、一箇所または一つの機器の障害により通信が停止しないこと。ただし、本調達で設置する機器以外の機器※であって相手方の機器仕様等の制限により接続を冗長化できない部分を除く	○		
8	コアネットワーク機器はそれを構成する機器同士の接続を冗長化すること	○		
7	コアネットワーク機器は本調達で設置する機器以外の機器※との接続を冗長化すること。ただし、相手方の機器仕様等の制限により実現できない場合を除く	○		
8	DHCPリレー機能を持つこと	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）

●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

4.3.2.2. コアスイッチ要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	1Gbps/10Gbps以上のSFP/SFP+対応ポートを40以上有すること。または32ポートを有し、増設モジュールで8ポートの拡張が容易に可能であること	○		
2	パケット処理能力595.2Mppsであること。スイッチング容量800Gbps有すること	○		
3	バッファ容量32MB以上あること			
4	2台が論理的に1台の仮想スイッチとなり、Configを1つにできること。データプレーンは分散していること	○		
5	障害により2台の機器が独立して動作する場合に検知し対応できる機能を有すること。または冗長構成としている2台の機器間に障害が発生した場合に、2台の機器が独立しない構成とすること	○		
6	複数の電源ユニットおよびファンを有し、ホットスワップによる交換に対応していること	○		
7	OSのアップグレードは無停止で行うことができること			
8	IEEE802.3adに準拠したLACPによるリンクアグリゲーション機能を有すること	○		
9	2台の機器間には10Gbps以上で冗長接続すること	○		
10	コアスイッチと本調達で導入するサーバースwitchは、1Gbpsリンクアグリゲーションで接続すること	○		
11	コアスイッチと既設の増設サーバースwitchは、1Gbpsリンクアグリゲーションで接続すること			
12	コアスイッチとフロアスイッチは、1Gbpsリンクアグリゲーションで接続すること	○		
13	コアスイッチのリンクアグリゲーションは、物理筐体間をまたがる論理リンクを形成し対向機器と接続すること	○		
14	現行のVRF設定を引き継ぐほか、県の指定により新たなVRFの作成が可能であること	○		
15	スタティックルーティング、ポリシーベースルーティング機能に対応していること	○		
16	VLANインターフェースが1000以上利用可能であること	○		
17	VLAN ID 4000以上に対応し、アクティブなVLANが1000利用可能であること	○		
18	IEEE802.1Qに準拠したVLANタギング機能を有すること	○		
19	IEEE802.1Wに準拠したスパニングツリー機能を有すること。スパニングツリーはVLAN単位であること	○		
20	BPDUガードおよびルートガード相当の機能を有すること	○		
21	ポート単位でブロードキャスト・ユニキャスト・マルチキャストのストーム制御機能を有すること	○		
22	ACL、IP Precedence、DSCP、CoSによってトラフィックを分類する機能を有すること			
23	1ポートあたり最大8つの出力キューに対応すること。輻輳回避アルゴリズムを備えること			

4.3.2.3. サーバースwitch要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	1Gbps以上のRJ-45ポートを48以上、1Gbps以上のSFP+ポートを4以上有すること	○		
2	パケット処理能力77.38Mpps以上(64byte)、スイッチング容量104Gbps以上であること	○		
3	バッファ容量を6MB以上有すること			
4	2台以上でスタック構成とすること。将来の拡張に備え、スタックを追加できる機能を有すること			
5	IEEE802.3adに準拠したLACPでのリンクアグリゲーション機能を有すること	○		
6	電源ユニットが冗長可能であること	○		
7	複数のファンを有すること	○		
8	VLAN IDが4000以上に対応していること。VLANが512利用可能であること	○		
9	IEEE802.1Qに準拠したVLANタギング機能を有すること	○		
10	IEEE802.1Wに準拠したスパニングツリー機能を有すること。スパニングツリーはVLAN単位であること	○		
11	BPDUガードおよびルートガード相当の機能を有すること	○		
12	ポート単位でブロードキャスト・ユニキャスト・マルチキャストのストーム制御機能を有すること	○		
13	ポートセキュリティまたはそれと同等の機能を有すること。MACアドレスは自動学習可能であること	○		
14	VLANまたは各L2ポートに、MACアドレス・IPアドレス・ポート番号でACLを設定できること	○		
15	スタティックルーティングの設定が可能であること			
16	IEEE802.1pのCoS値による優先制御機能を有すること。優先キュー機能を有すること			
17	1ポートあたり最大8つの出力キューに対応すること。輻輳回避アルゴリズムを備えること			

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

4.3.2.4. DHCP/DNSサーバー要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	1Gbpsポートを2以上備え、サーバースイッチと経路を冗長化して接続すること	○		
2	電源ユニットが冗長可能であり、ホットスワップによる交換に対応していること	○		
3	複数のファンを有すること			
4	機器の一元管理が可能であること	○		
5	2台の機器間で情報を同期し、障害が発生しても問題なく継続稼働すること	○		
6	DHCPサーバーおよびDNSサーバーとして5000クライアントの最大負荷に対応できること	○		
7	既存の本庁内部DNSサーバーの設定をすべて移行すること	○		
8	既存の本庁DHCPサーバーのDHCP設定をすべて移行すること	○		
9	ブラウザ上のユーザーインターフェース機能を有し、担当者もWeb UIから現在の状況を容易に確認できること	○		
10	SNMP v3による監視ができること。	○		
11	Syslogサーバーに対して情報を送付できること。	○		

4.3.3.1. アクセスネットワーク要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	原則既存機器（表4参照）と同等以上の性能を有すること。ただし、既存機器が有している機能のうちメーカー独自の機能であるものについてはその限りではない	○		
2	庁内各課の端末からアクセスネットワークを経由してコアネットワークに接続できること	○		
3	課HUBと島HUB及び島HUBと各端末を繋ぐLANケーブルは原則既設のものを流用して差し支えないが、奈良県が指示した部分は新規に配線すること。なお、この新規配線は最大でそれぞれ全体の20%を見込むこと。なお、それぞれの接続方法の平均LANケーブル長は課HUBから島HUB間が10m、島HUBから各端末間が3mを見込むこと	○		
4	新規に配線が必要な場合は原則床下のOAフロア（主棟、東棟、議会棟）またはフロアダクト（分庁舎、情報管理棟（電子計算機室除く））内の配管を通すこと	○		
5	課HUBを設置する場合は既存の構成と同様、各所属に1台ずつ配置するか、複数所属をまとめて収容する場合は必要な配線を行うこと	○		
6	課HUBからフロアスイッチ間並びにフロアスイッチからマシン室間について、流用可能であれば既設の配線を使用しても差し支えない。ただし、奈良県が更新を指示したものについては更新すること	○		
7	フロアスイッチを設置する場合は既存の構成と異なり、複数のフロアの課HUBからの幹線をまとめて収容するなどしても差し支えない			
8	フロアスイッチを設置する場合は可能であれば既設のハーフラックを使用しても差し支えない。ただし、その場合はハーフラックに搭載されているラックファン（PF-121CL）については更新すること（対象数等は別紙参考資料の表5を参照）	○		
9	フロアスイッチを設置する場合はUPS等により5分以内の電源停止では停止しない対策を講じること	○		
10	機器の構成変更や設置場所の変更に伴い電源やLAN配線等の工事が必要な場合は本調達の中で行うこと	○		
11	東棟2階の防災統括室に設置する課HUBは災害対応のため商用電源が停止し、防災用発電機のみが動作している状況でもコアネットワークへ通信が継続できること	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

4.3.3.2. フロアスイッチ要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	1Gbps以上のRJ-45ポートを24以上、1Gbps以上のSFPポートを4以上有すること	○		
2	パケット処理能力41.66Mpps以上(64byte)、スイッチング容量56Gbps以上であること	○		
3	バッファ容量を6MB以上有すること			
4	IEEE802.3adに準拠したLACPでのリンクアグリゲーション機能を有すること	○		
5	複数のファンを有すること			
6	VLAN ID 4000以上に対応し、アクティブなVLANが512利用可能であること	○		
7	IEEE802.1Qに準拠したVLANタギング機能を有すること	○		
8	IEEE802.1Wに準拠したスパニングツリー機能を有すること。ただしスパニングツリーはVLAN単位であること	○		
9	BPDUガードおよびルートガード相当の機能を有すること	○		
10	ポート単位でブロードキャスト・ユニキャスト・マルチキャストのストーム制御機能を有すること	○		
11	ポートセキュリティまたはそれと同等の機能を有すること。MACアドレスは自動学習可能であること	○		
12	VLANまたは各L2ポートに、MACアドレス・IPアドレス・ポート番号でACLを設定できること	○		
13	光ファイバー片系障害時に単一方向リンクを検知し対応できる機能を有すること	○		
14	スタティックルーティングの設定が可能であること			
15	IEEE802.1pのCoS値による優先制御機能を有すること。優先キュー機能を有すること			
16	1ポートあたり最大8つの出力キューに対応すること。輻輳回避アルゴリズムを備えること			
17	主棟フロアスイッチ（3階を除く）及び東棟2階フロアスイッチから各所属の執務室間の幹線は、フロアスイッチ側はUTPパッチパネル、執務室側はBIX端子盤で接続され、1000BASE-T非対応のため、1000BASE-Tに対応したパッチパネル、情報コンセント等に取替を実施すること			
18	分庁舎5階及び6階の西側にはフロアスイッチと接続されるパッチパネルはあるが、各所属の執務室のBIX端子盤がなく、情報コンセントに接続されている。これらのパッチパネルと情報コンセントについて原則取替を実施すること			
19	分庁舎5階及び6階の東側にはフロアスイッチと接続されるパッチパネル及び各所属の執務室のBIX端子盤がなく、フロアスイッチから直接情報コンセントに接続されている。これらの情報コンセントについて原則取替を実施すること			
20	フロアスイッチから各所属間の幹線のUTPケーブルについて、損傷または劣化が激しい場合は張り替えること			

4.3.3.3. 課HUB及び認証スイッチ要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	1Gbps以上のRJ-45ポートを8以上、1Gbps以上のRJ-45またはSFPポートを2以上有すること	○		
2	パケット(64byte)処理能力14.88Mpps以上、スイッチ帯域幅20Gbps以上であること	○		
3	バッファ容量を1.5MB以上有すること			
4	ファンレスであること	○		
5	VLAN ID 4000以上に対応し、アクティブなVLANが256利用可能であること	○		
6	IEEE802.1Qに準拠したVLANタギング機能を有すること	○		
7	IEEE802.1Wに準拠したスパニングツリー機能を有すること。また、スパニングツリーはVLAN単位であること	○		
8	BPDUガードおよびルートガード相当の機能を有すること	○		
9	ポート単位でブロードキャスト・ユニキャスト・マルチキャストのストーム制御機能を有すること	○		
10	ポートセキュリティまたはそれと同等の機能を有すること。MACアドレスは自動学習可能であること	○		
11	各L2ポートに、MACアドレス・IPアドレス・ポート番号でACLを設定できること	○		
12	スタティックルーティングの設定が可能であること			
13	IEEE802.1pのCoS値による優先制御機能を有すること。また、優先キュー機能を有すること			
14	1ポートあたり最大8つの出力キューに対応すること。また、輻輳回避アルゴリズムを備えること			
15	金属の壁面に貼り付けるためのマグネットを備えるか、別途マグネットを課HUBの台数分用意すること。なお、可能なら既存マグネットシート（700-17886-02 REV D0）50枚を流用しても良い			

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

4.4.1. ネットワーク認証システム要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	本庁及び出先機関において端末、サーバー、プリンタ、NASなどIPアドレスを持つ機器の 認証ができること	○		
2	未認証の端末や機器が接続された場合に接続を拒否し、また当該事象があったことを管理者に知らせる仕組みを有すること。また、そのことがログに記録されること	○		
3	新規に追加した端末や機器の情報をネットワーク認証システムの管理者が登録することで指定したネットワークに接続できるよう制御できること	○		
4	まだ接続していない端末や機器について、あらかじめ必要な情報を手動で登録することによって、当該端末や機器を初めて接続した場合でも認証されアクセス可能となる対応ができること			
5	既存の資産管理ソフトと連携する場合に必要な資産管理ソフトの設定変更等は本調達内で実施すること	○		
6	既存の端末や機器の登録作業は本調達内で実施すること。なお構築期間中に奈良県で新規に 調達したものもこれに含むこと	○		
7	マイナンバー系、LGWAN系、インターネット系の各ネットワークについて認証できること	○		
8	管理者の管理端末等から遠隔で設定変更が行えること	○		
9	ネットワーク認証システムに重大な障害が発生した場合でも、緊急避難的に認証対象機器を ネットワークに接続させる方法を有すること。また、緊急避難的にネットワークに接続させた認証対象機器について、障害復旧後に自動再認証が行われる機能を有すること	○		
10	予備機等により運用保守期間中の奈良県の組織変更による所属の増減への対応を含むこと	○		
11	2台の機器間で情報を同期し、障害が発生しても問題なく継続稼働すること	○		
12	電源ユニットが冗長可能であり、ホットスワップによる交換に対応していること	○		
13	ファンが冗長化されていること			
14	標準規格IEEE802.1Xに準拠しRADIUSによる認証機能を有しており、統合ネットワーク調達外の規格準拠の認証スイッチとも連携できること	○		
15	IEEE802.1Xの補完的な認証方式として、MAC認証およびWeb認証の機能を有すること	○		
16	MAC認証のセキュリティを補強する仕組みを有すること	○		
17	RFC5216に準拠したEAP-TLS機能を有すること	○		
18	RFC4851に準拠したEAP-FAST機能を有すること	○		
19	Microsoft仕様に準拠したPEAP機能を有すること	○		
20	マイナンバー系、LGWAN系、インターネット系の各VRFを認証の範囲とすること	○		
21	県が接続を許可した機器であることを認証すること	○		
22	既設のADと連携する場合は連携に必要なADの設定変更等は本調達内で実施すること。マイナンバー系、LGWAN系、インターネット系のADドメインに参加できる機能を有すること	○		
23	MAC認証用のアカウントのデータベースはAD側でなく統合ネットワーク側で作成し管理すること。データベースは運用期間の機器の増加を見込んだ数量の登録ができること	○		
24	ノードの種別を動的に検出・分類し、ポリシー適用できること	○		
25	アクセスネットワークのスイッチは、認証スイッチとしての機能を有すること。またサブリカントとして上位スイッチにてIEEE802.1Xで認証される機能を有すること	○		
26	ネットワーク認証は原則として課HUBで行い、課HUBを経由しないノードのみフロアスイッチで認証すること	○		
27	認証スイッチは802.1Xセッション数1000以上に対応できること	○		
28	1つのポート配下で、単一または複数の認証対象機器に対する各個別の認証が可能であること。認証後は、各個別の認可のルールに従いネットワークのアクセス権限が付与される機能を有すること	○		
29	RFC3576に準拠した認可変更の機能を有すること	○		
30	認証サーバーは統合ネットワーク管理用VRFに属し、管理端末等で遠隔拠点から設定変更が行えること	○		
31	機器の一元管理が可能であること	○		
32	ブラウザ上のユーザーインターフェース機能を有し、担当者もWeb UIから現在の状況を容易に確認できること	○		
33	SNMP v3による監視ができること	○		
34	Syslogサーバーに対して情報を送付できること	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

会社名

4.5.1. 機器情報管理システム要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	端末やサーバーなどの機器種別、IPアドレス、登録日といった基本的な情報を記録できること	○		
2	1に加えて所属名、担当者、連絡先などの任意項目を10項目以上登録できること	○		
3	画面上で登録情報の一覧を確認できること	○		
4	検索のための仕組みを持ち、IPアドレスなどのキーワードから登録情報の情報を検索し、結果を画面に出力できること	○		
5	1及び2の各項目をキーとして昇順、降順で一覧を並び替えることができること	○		
6	登録情報一覧や検索結果一覧をエクセルまたはCSVファイルにてエクスポートできること	○		
7	画面上に新規登録を行うための入力画面を表示し、画面の内容に沿って入力することで新しい情報を登録できること	○		
8	指定の様式または記載のルールに則ったエクセルまたはCSVファイル等を用いることで、複数の機器情報を一括してインポートできること	○		
9	管理者権限と閲覧者権限を区別し機能が制限できること	○		
10	庁内の利用者の端末から当該利用者の所属分に限定した登録情報を閲覧できること			
11	庁内の利用者の端末から当該利用者の所属分に限定した登録情報の編集権を与え、編集させることができること。また、管理者が当該編集履歴を確認できること			
12	IPアドレスの割り当て状況の管理が行えること			
13	Webシステムとして提供され、スタイル変更が容易にできること			
14	操作ログを項目レベルで保存し、閲覧できること	○		
15	全機能の利用に運用期間中の追加のライセンス費用等が発生しないこと	○		

4.6.1. サーバーからマシン室間を接続するパッチパネル撤去要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	光ケーブル用パッチパネル（サーバ室に設置）の撤去について、現行GI-16Cケーブル4本、SM-16Cケーブル1本が接続されているためこれらのケーブルを新ラック設置位置（マシン室）へ移設すること	○		
2	1の作業について、マシン室壁面の接続箱から同数の光ケーブルを新ラック設置位置まで新設すること	○		
3	UTPケーブル用パッチパネル（サーバ室に設置）の撤去について、現行接続されているシステムへ接続されているものが存在しているため、調査の上、新ラック設置位置（マシン室）へ移設すること	○		
4	パッチパネル撤去後に不要となるケーブルは全て撤去すること	○		
5	開庁時間中は通信の停止が発生しないこと	○		
6	可能な限り停止回数を少なくすること	○		

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

4.7.1. サーバーからマシン室間を接続するパッチパネル撤去要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	開庁時間中は通信の停止が発生しないこと	○		
2	可能な限り停止回数を少なくすること	○		
3	対象所属に新規に課HUBを設置すること	○		
4	対象所属の新規課HUBに最寄りのフロアスイッチから配線を行うこと	○		
5	不要なVDSL回線機器について撤去を行うこと（議員控室等、表１８でVDSL回線から更新 する場所以外の部屋を含む）	○		
6	議会棟への光ファイバーケーブル及びフロアスイッチ設置に伴い不要となる主棟2階東側と議会棟に設置しているメディアコンバータ及び光ファイバーケーブルについて撤去を行うこと	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

4.8.1. セキュリティ要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	アクセス制御のルールに基づいて利用状況を把握し、ルールに抵触するアクセス等を検知すること。また、未登録の端末及び機器のアクセス等を自動的に遮断し、登録された端末を使用する正規のユーザーのみがアクセスできるようにすること	○		
2	本調達で導入する統合ネットワークを構成する機器に関するセキュリティ対策として、セキュリティパッチ適用及びコンピュータウィルス対策を適宜実施すること	○		
3	受託者は適正なセキュリティ運用管理体制を有すること	○		
4	奈良県情報セキュリティポリシーを遵守すること	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

4.9.1. 監視・ログ出力要件

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムを構成する機器は、監視・ログ出力機能を提供するサーバーや機器等から接続可能な構成とすること	○		
2	適切なアクセス管理を実施すること	○		
3	利用するソフトウェアは、安定稼働・サポートの観点から、導入ベンダーの責任において安定稼働・サポートが行えるものを使用すること	○		
4	保守期間中の運用管理ソフトウェアのバージョンアップ対応を行うこと	○		
5	運用管理端末において、原則GUIベースの操作画面から操作を行えること	○		
6	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムを構成する機器の死活監視を行うこと	○		
7	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムを構成する機器のCPU、メモリ、ディスク使用率、トラフィック情報（回線使用率等）、電源状態等、適切な運用上必要な項目について監視すること	○		
8	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムを構成する機器のアプリケーションログやシステムログのエラー、警告メッセージを監視すること	○		
9	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムの運用に関するログを管理し出力ができること。また、統計情報として契約期間中蓄積すること	○		
10	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムが適切な運用状態かを監視し、障害やそれに繋がる兆候を監視できること	○		
11	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムに接続する端末や機器等が増加または減少した場合は、必要な設定変更や管理台帳の修正等を行えること。また、変更の証跡を残すこと	○		
12	最新の各種構成図や管理台帳を県担当者と共有できること	○		
13	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムにおけるリソース使用状況を収集し、リソース使用状況トレンドから、将来的に必要なリソース量や必要時期を算出する機能を有すること	○		
14	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムを構成する機器の稼働状況を把握し、月次、年次の単位で、各種統計情報をデータ出力およびグラフ等に図化したレポート表示できること	○		
15	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び情報セキュリティシステムの稼働監視だけでなく、ネットワークやシステム全体のリソース課題や危険性を発見できること	○		
16	監視対象の特性に合わせた手法による監視が行えること	○		
17	取得したログや各機器の設定情報等について適切な方法でバックアップし、これらを取得または設定している機器に障害が起っても、これらのデータが毀損しないこと	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）

●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

5.2.1. 運用監視体制及び人員

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	県からの申告及び運用監視ツール等で検知したインシデントに基づき運用業務を実施すること。また、各種の監視、問い合わせ、設定変更、障害受付等の窓口は一元化すること	○		
2	原則として開庁時間内は県庁内もしくは主たるシステム設置場所※ ¹ へ常駐作業員を業務上必要な人数（1名以上を想定）置くものとし、運用保守業務を行うこと。ただし、本調達に関する機器の障害対応、業務に影響のある設定変更作業対応が必要な場合は、勤務時間外や休日でも対応すること	○		
3	原則として開庁時間外について受託者の夜間受付窓口等へ運用者を常駐させ、運用保守業務を行うこと。また、障害着手時間等のSLAの要件を守れるのであれば、運用者は一次受付のみを行うコールセンター等とし、その後必要な関係者に情報共有を行う形態でもよい	○		
4	開庁時間外に運用保守業務作業を行うにあたって、必要な範囲でリモートによる本調達設置機器及びシステムへのアクセス及び設定変更等を行うこと	○		
5	プロジェクト責任者又はプロジェクトマネージャのいずれかは、奈良県の開庁時間内にあっては、常時奈良県からの連絡を取ることができるとともに、連絡を受けて関係者に指示ができる状態にあること。ただし必要な場合は、事前に奈良県の下承を得て、代理の者がこれを務めることも可とする。また、奈良県の開庁時間外にあっては連絡を行える状態にあること	○		
6	常駐作業員の他に主任技術者を定め、常駐作業員の業務をサポートすること。なお、主任技術者は奈良県庁舎に常駐する必要はない。また、主任技術者はプロジェクト責任者又はプロジェクトマネージャを兼ねることができる	○		
7	統合ネットワークに関する障害情報について、県に遅延なく報告すること	○		
8	セキュリティ用務を行うにあたり、プライバシーマークまたはISO27001（ISMS）認証を有すること	○		
9	奈良県からの問い合わせに24時間365日日本語で対応可能な窓口を有すること	○		
10	常駐作業員は、導入機器の管理及び操作に関するベンダー資格またはその資格と同程度以上のネットワークに関する技術・知識を有すること	○		
11	主任技術者は、以下いずれかの資格を有すること	○		
12	・情報処理機構推進機構が定める「情報処理安全確保支援士※ ² 」			
13	・情報処理機構推進機構が定める「ネットワークスペシャリスト」			
14	運用開始前にフロー・イベント発生時の体制等の運用設計を実施すること	○		

※1 主たるシステム設置場所とはコアネットワーク機器の設置場所を指す
※2 旧情報セキュリティスペシャリスト試験合格者でも可

5.2.2. 対応時間

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	運用監視ツール等を用いた自動監視は24時間365日の対応を行うこと	○		
2	障害対応並びにネットワーク認証の受付及び設定については24時間365日の対応を行うこと。なお、時間外のネットワーク認証に関する依頼はICT推進課担当者から行う	○		
3	前項以外の受付及び対応時間は、原則として開庁時間内とすること	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

5.2.3. 運用監視業務範囲及び内容

項番	要件		必須項目	要件具備	備考															
1	4	全体	統合ネットワーク、ネットワーク認証システム及び機器情報管理システム全体を運用監視業務対象範囲とすること			○														
2			障害対応、新規接続端末の登録作業、県担当者の支援及び相談対応を行うこと			○														
3			本調達範囲の物品及びシステムの運用及び監視等を行うこと			○														
運用監視ツール等を利用し、以下の運用監視を行うこと			○																	
<table><tr><th>項 目</th><th>対 象</th></tr><tr><td>構成管理</td><td>ハードウェア ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 論理構成、設定</td></tr><tr><td>変更管理</td><td>運用監視対象が更新された際に構成情報等を変更</td></tr><tr><td>稼働管理</td><td>ハードウェア ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 論理構成、設定</td></tr><tr><td>性能管理</td><td>ハードウェア ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 論理構成、設定</td></tr><tr><td>セキュリティ管理</td><td>ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 各構成機器に適したマルウェア、脆弱性対策 稼働に問題ない範囲でのセキュリティパッチ適用 検出されたアラート情報の詳細報告</td></tr><tr><td>バックアップ管理</td><td>各機器の設定及びログのバックアップ管理</td></tr></table>						項 目	対 象	構成管理	ハードウェア ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 論理構成、設定	変更管理	運用監視対象が更新された際に構成情報等を変更	稼働管理	ハードウェア ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 論理構成、設定	性能管理	ハードウェア ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 論理構成、設定	セキュリティ管理	ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 各構成機器に適したマルウェア、脆弱性対策 稼働に問題ない範囲でのセキュリティパッチ適用 検出されたアラート情報の詳細報告	バックアップ管理	各機器の設定及びログのバックアップ管理	
項 目						対 象														
構成管理	ハードウェア ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 論理構成、設定																			
変更管理	運用監視対象が更新された際に構成情報等を変更																			
稼働管理	ハードウェア ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 論理構成、設定																			
性能管理	ハードウェア ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 論理構成、設定																			
セキュリティ管理	ネットワーク（統合ネットワーク内のみ） 各構成機器に適したマルウェア、脆弱性対策 稼働に問題ない範囲でのセキュリティパッチ適用 検出されたアラート情報の詳細報告																			
バックアップ管理	各機器の設定及びログのバックアップ管理																			
5	本県の環境及び適用によるリスク等を考慮して本調達設置機器及びシステムのアップデートファイルの検証及び適用等の運用業務を行うこと			○																
6	アップデートファイルやセキュリティパッチ等の適用にあたっては事前に県担当者へ説明と協議を行い、想定されるリスクや適用時の影響等について情報共有すること			○																
7	LGWAN FWに関する運用業務	LGWAN FW（Fortigate 100E、冗長化2台構成）について設定変更及びログ収集を行うこと。なお、保守は別事業者が実施するため対象外とする	○																	
8	自治体中間サーバー接続用VPN装置に関する運用業務	自治体中間サーバー接続用VPN装置（Sophos SG115、1台構成）について地方公共団体情報システム機構が定める自治体中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用マニュアルVPN装置取扱マニュアルに沿って死活監視、設定変更及びログ収集を行うこと。なお、保守は別事業者が実施するため対象外とする	○																	
9		令和3年7月頃に実施予定の自治体中間サーバー接続用VPN装置更新後も前項に示す死活監視、設定変更及びログ収集を行うこと。なお、更新及び更新後の保守は本調達とは別事業で実施するが、機器構成が現行から変更（Sophos XG115、1台構成）となる予定である	○																	
10	統合ネットワークに関する運用業務	統合ネットワークの運用管理(トラフィック監視、死活監視、アクセスログ管理・監査等)を行うこと	○																	
11		組織改正、職員採用・異動等に伴うネットワーク構成及びユーザー構成の変更、各種設定の変更等の作業を行うこと。ただし職員が実施する軽微な配線対応への支援以外のアクセスネットワークの配線敷設及び変更を除く	○																	
12		セキュリティパッチや各種ソフトのアップデートファイルは、LGAWN-ASPサービスまたはインターネットから取得すること。また、これに必要なサービス利用料やインターネット回線等は受託者で用意すること	○																	
13		DHCP、DNSサーバー及びネットワークの運用管理（正常稼働の監視、各種設定変更）を行うこと	○																	
14	ネットワーク認証システムに関する運用業務	通信機器の認証情報の管理、削除等を行うこと。必要な場合は通信機器への証明書等の導入を行うこと。なお、可能な場合はハードウェア統合基盤事業者と協力し、資産管理ソフト等により一元的に導入しても良い	○																	
15		新規に追加した通信機器の情報を登録し、ネットワークに接続できるようにすること	○																	
16		既設のADや資産管理ソフトと連携する場合は連携に必要なADや資産管理ソフトの設定変更を行うこと	○																	
17		未登録の通信機器の接続があった場合に当該端末を遮断し県担当者へ情報共有すると共に、協力して対処すること	○																	
18	機器情報管理システムに関する運用業務	登録された機器情報を県担当者からの情報に基づいて更新、保守すること	○																	
19		登録された情報の誤りや本来登録されているべき情報の抜け落ち等を発見した場合は、県担当者へ報告しその指示に基づいて情報を更新、修正すること	○																	
20	支援・相談業務	県担当者の要請に応じて関係システム運用事業者等の関係者に本調達で導入する機器等に関する問い合わせ対応や情報提供を行うこと	○																	
21	業務実績報告	業務の日報・月報を作成すること	○																	
22		定例会により、月1回の実績報告および翌月の予定について、奈良県と調整を行うこと	○																	
23	その他	運用業務内容に変更が生じた場合は、奈良県と協議の上、対応すること	○																	
24		庁内の他システム、ネットワークの運用SE等、関係者と調整・協力を行うこと	○																	
25		ICT推進課職員等に対する技術的支援を行うこと	○																	
26		開庁時間外でもセキュアにリモートでの運用保守を行うこと	○																	
27		リモート保守用の回線は暗号化及びアクセス制限（接続元IP、ポート等）された専用線もしくは同等のセキュリティが確保された回線で接続することとし、直接外部から接続する機器は限定されること。また、そのために必要な回線（奈良県インターネット接続用回線の利用は認めない）、機器、設備、予備機及びランニングコストを受託者が負担すること	○																	

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）

●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

5.3.1. 保守体制

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	受託者は、県からの保守受付を実施すること（窓口は一元化すること）	○		
2	障害と思われるインシデントが発生した場合は、障害の一次切り分けを受託者が責任をもって実施すること	○		
3	障害等の発生時には速やかに復旧に努め、円滑なネットワーク及びシステムの管理・運用を継続的に見えるよう体制を整えること	○		
4	障害時連絡体制として、保守窓口または担当保守員への連絡が電話または電子メールで常時できること。なお、開庁時間内は常駐作業員を窓口としてもよい	○		
5	統合ネットワーク及び本調達で導入する機器等の障害情報について、県に遅延なく報告すること（必要に応じて庁内関係課、関係業者等にも障害情報の通知を行うこと）	○		

5.3.2. 対応時間

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	障害時の受付時間は24時間365日とすること（詳細な条件については、別途締結するSLAにて定めること）	○		
2	業務継続に支障がない障害の場合、保守対応時間は、開庁時間内とすること	○		
3	緊急時もしくは業務継続に支障が発生した場合、保守対応は即時行うこと（詳細な条件については、別途締結するSLAにて定めること）	○		
4	障害の覚知から速やかに復旧作業に取りかけられること（詳細な条件については、別途締結するSLAにて定めること）	○		

5.3.2. 対応時間

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	本調達範囲の物品及びシステムの保守及び障害対応等を行うこと	○		
2	アプライアンス機器を導入した場合は、ハードウェアの保守だけでなく、ソフトウェア機能の保守及びログ解析、運用監視、運用サポート等一体的な保守を行うこと	○		
3	障害発生時、受託者が責任をもって原因の切り分けを実施すること	○		
4	機器故障の場合は故障部品の交換対応を速やかに行うこと	○		
5	障害復旧作業の実施に際しては、県及び受託者との協議の上、作業内容・作業時間等を決定すること	○		
6	障害の切り分け実施後、障害の原因が統合ネットワーク側によるものであった場合は、迅速に受託者が保守対応を行うものとし、障害の原因が統合ネットワーク側以外によるものであった場合は、ICT推進課担当者へその旨を報告すること。また、必要に応じて当該障害原因機器等の導入業者と連携して保守対応を行うこと	○		
7	障害対応実施時は障害復旧及び障害報告を行いその履歴管理を行うこと	○		
8	計画保守対応の実施は事前に県への報告を行い、運用上の影響を考慮し、適切な計画の元に作業を実施すること	○		
9	運用保守期間中の各種ソフトウェアのバージョンアップ対応を行うこと	○		
10	出先機関においてネットワーク認証の仕組みまたはそれに関連する機器が原因で通信障害や不具合等が起こった場合に、必要に応じて大和路ハイウェイ監視センター（NOC）と直接やり取りすること	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）

●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

6.2.1. 現行統合ネットワークからの移行

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	原則として現行統合ネットワークの全ての設定を移行対象とすること（本調達において構成に変更がある部分は除く）	○		
2	移行期間は、契約日から令和3年2月28日までとすること（期間中は現行統合ネットワークと並行稼働）	○		
3	移行による統合ネットワーク（LGWANへの接続を含む）の停止は原則、開庁時間外とすること	○		
4	統合ネットワークの停止期間は可能な限り小さくすること	○		
5	移行方法について事前に県担当者へ説明し、了承を得ること	○		
6	統合ネットワークの各種ソフトウェア（ネットワーク監視ソフト、ネットワーク認証システム管理ソフト等）の利用方法について、以下の操作マニュアルを日本語で作成すること ①管理者マニュアル 管理者がメンテナンスを実施するときに参照するマニュアル ②運用マニュアル 管理者が本システムの運用を実施するときに参照するマニュアル ③障害時対応マニュアル システムの障害発生時に管理者が参照するマニュアル	○		
7	ネットワーク認証システムでユーザーの操作等が必要な場合は以下の対応を行うこと ①サポートデスクの設置 稼働開始日から本稼働後3ヶ月の間、ユーザーからの操作補助や各機能の説明等のための電話相談窓口を日本国内に設けること（電話対応時間は、平日(土日祝日を除く)の8：30から17：15までとする、窓口の設置場所は問わない）	○		
8	音出し作業を行う場合は事前に奈良県と協議の上、休日等利用者への影響が少ないタイミングに実施すること	○		

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可

奈良県統合ネットワーク機器賃貸借及び運用・保守・監視業務委託 要件具備確認表（様式イ）

会社名

6.3.1. 契約期間終了時の対応

項番	要件	必須項目	要件具備	備考
1	契約期間（延長契約を行った場合はその期間を含む）終了後は、機器及び配線等（配線のうち奈良県が 残置を指定したものを除く）を撤去回収するものとし、その費用も負担すること（ハードディスク等の 記録媒体のデータ内容を完全消去し、その作業が完了した旨の証明書を発行すること）	○		
2	次期統合ネットワークへの移行の際に発生する作業支援を行うこと（作業支援とは次期統合ネットワ ークへの移行に必要な各種設定情報の提供、打ち合わせ等の情報共有への協力、並行稼働に必要な設定変 更等を指す）	○		
3	次期統合ネットワークへの移行に向けて必要な資料、データ、ログ等について奈良県より求められた場 合に無償で作成し提供すること。（必要な資料とは本書で作成することを求めた各種データや資料のほ か、運用中の変更等を反映した各種設定資料や完成図書等を想定している）	○		
4	『1. 2. 履行期間』に示す当初の契約期間終了後、奈良県が求めた場合は当初の委託費用と同一単価 （税抜き）以下で1年間の契約延長が行えること			

【要件具備欄 凡例】（●、○及び△は備考欄に根拠も記入すること）
●：要件より上位提案で実現可能、○：要件どおり実現可能、△：一部制限（個別対応が必要等）があるが実現可能、×：実現不可